

証券コード 6730
2019年5月29日

株主の皆さまへ

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

 株式会社 アクセル
代表取締役社長 松浦 一教

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、郵送（書面）又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年6月21日（金曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月22日（土曜日）午前10時（9時20分開場）

2. 場 所 東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号
ホテルメトロポリタンエドモント 2階 悠久の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
(「悠久の間」が満席となった場合は、第2会場をご案内させていただきますのでご了承ください。)

3. 株主総会の目的事項

報告事項 第24期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参ください。
- ◎当日は軽装にてお越しください。当社の役員及び係員は軽装（クールビズ）にて対応いたします。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.axell.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ・事業報告の「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「その他会社の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「会社の新株予約権等に関する事項」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」「剰余金の配当等の決定に関する方針」「会社の支配に関する基本方針」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
- ◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト(<https://www.axell.co.jp/>)に掲載いたします。
- ◎本招集ご通知の発送日は2019年5月29日ですが、早期開示の観点から2019年5月27日より当社ウェブサイト(<https://www.axell.co.jp/>)に掲載しております。

【議決権行使の方法について】

(1)郵送(書面)による議決権行使について

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、前記の行使期限までに到着するようご返送ください。

(2)インターネットによる議決権行使について

議決権行使ウェブサイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、前記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネットによる議決権行使に際しては、「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」（9頁）をご確認ください。

(3)複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

郵送とインターネットにより重複して議決権行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効といたします。また、インターネットにより複数回にわたり議決権行使された場合は、最後に行使された内容を有効といたします。パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権行使された場合も、最後に行使された内容を有効といたします。

以上

目次

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件	4
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件	5
インターネットによる議決権行使のお手続きについて	9
(添付書類)	
事業報告	
会社の現況	10
当事業年度の事業の状況	10
直前3事業年度の財産及び損益の状況	13
子会社の状況	13
対処すべき課題	14
会社役員の状況	16
取締役の状況	16
責任限定契約の内容の概要	17
取締役の報酬等の総額	17
貸借対照表	18
損益計算書	19
計算書類に係る会計監査報告	20
監査等委員会の監査報告	21

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社の株主還元方針は「株主の皆さまへの期間収益の還元」と「機動的な経営を可能にするための内部留保」の適正な水準を勘案し、株主の皆さまへの還元を最大化することです。本方針に基づき利益配当につきましては、当期純利益の50%を配当額とすること（配当性向50%）を原則としております。配当性向50%で算定した配当額が前年配当額を下回る場合には、適正な内部留保を確保したうえで、従前の配当水準を考慮し配当額を検討いたします。

当期の業績につきましては、後述の事業報告に記載のとおり、当期純損失を計上することとなりました。

この状況を受け、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

また、繰越利益剰余金の欠損を補填することに加え、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、下記のとおり別途積立金を取り崩すこととさせていただきたく存じます。

剰余金の処分に関する事項

- (1) 減少する剰余金の項目及びその額
別途積立金 8,200,000,000円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 8,200,000,000円

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名全員は、本総会終結の時をもつて任期満了となります。

つきましては、現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の再任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関し、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

まつうら

かずのり

松浦

一教

再任



生年月日

1970年1月25日生
満49歳

所有する当社の株式数
388,800株

■ 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1994年4月 新日本製鐵株式会社（現日本製鉄株式会社）
入社
1998年4月 当社入社
2004年4月 当社技術グループシニアマネージャー
2006年6月 当社取締役技術グループアシスタントゼネラルマネージャー
2010年6月 当社取締役技術グループゼネラルマネージャー
2012年6月 当社代表取締役社長（現任）
2014年4月 筑波大学客員教授（現任）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回中14回出席）

■ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由

松浦一教氏は、他社において豊富な半導体開発の経験を持ち、当社においては開発部門をはじめとして代表取締役社長として事業推進、経営管理に携わっております。その経験と実績をもとに当社の経営を統括することにより、取締役会の意思決定機能の強化及び業務執行の迅速化・効率化を図り、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営を推進することが期待されるため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者といたしました。



生年月日

1966年8月4日生

満52歳

所有する当社の株式数

18,000株

■ 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1989年4月 新日本製鐵株式会社（現日本製鉄株式会社）入社
 1995年5月 日鉄セミコンダクター株式会社出向
 1999年4月 日本ファウンドリー株式会社転籍
 2002年1月 当社入社
 2004年4月 当社営業グループシニアマネージャー
 2006年6月 当社取締役営業グループアシスタントゼネラルマネージャー
 2010年6月 当社取締役営業グループゼネラルマネージャー
 2012年6月 当社代表取締役副社長営業グループゼネラルマネージャー
 2018年6月 当社代表取締役副社長営業グループ、管理グループ管掌（現任）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回中14回出席）

■ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由

齊藤昭宏氏は、複数の会社において豊富な半導体営業・事業推進の経験を持ち、当社においては代表取締役副社長として営業・マーケティング・管理部門の経営に携わっております。その経験と実績をもとに当社の経営を統括することにより、取締役会の意思決定機能の強化及び業務執行の迅速化・効率化を図り、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営を推進することが期待されるため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者といたしました。



生年月日
1976年9月30日生
満42歳

所有する当社の株式数
10,000株

■ 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

2001年4月 当社入社
2009年1月 当社技術グループシニアマネージャー
2012年6月 当社取締役技術グループゼネラルマネージャー
2019年4月 当社取締役技術グループ管掌 情報セキュリティ担当ゼネラルマネージャー（現任）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回中14回出席）

■ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由

蟹江幸司氏は、在学時に当社と共同研究を行っている研究室に所属し、当社入社後は豊富な開発業務経験を重ね、現在は開発・情報セキュリティ部門の経営に携わっております。その経験と実績を当社の経営に反映することにより、取締役会の意思決定機能の強化及び業務執行の迅速化・効率化を図り、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営を推進することが期待されるため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者といたしました。



生年月日
1983年12月12日生
満35歳

所有する当社の株式数
1,100株

■ 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

2006年4月 当社入社
2011年3月 筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程修了（工学博士）
2013年4月 当社技術グループシニアマネージャー
2014年4月 筑波大学客員准教授（現任）
2018年6月 当社取締役新規事業推進担当ゼネラルマネージャー 技術グループアルゴリズムチームチーフリーダー¹
2018年7月 株式会社VIPPOOL 取締役（現任）
2019年4月 当社取締役技術グループアルゴリズムチーム管掌 新規事業推進担当ゼネラルマネージャー（現任）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回中14回出席）

■ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由

客野一樹氏は、在学時に当社と共同研究を行っている研究室に所属し、当社入社後は一貫して当社LSI製品の差別化要素となる独自技術の研究開発に携わり、研究開発部門のリーダーを務め、現在は新規事業分野の経営に携わっております。今後も新規事業分野における事業推進において主導的役割が期待されるとともに、その経験と実績を当社の経営に反映することにより、取締役会の意思決定機能の強化及び業務執行の迅速化・効率化を図り、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営を推進することが期待されるため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者といたしました。

- （注）1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢です。

以上

＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記の事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申しあげます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 議決権行使ウェブサイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。
- (2) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくための費用（インターネット接続料金・通信料金等）は株主さまのご負担となります。
- (3) インターネットによる議決権の行使は、2019年6月21日（金曜日）午後5時まで受け付けいたしますが、できるだけお早めにご行使いただき、ご不明点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. パスワードの取り扱い

- (1) 株主総会招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- (2) パスワードは議決権を行使される方が株主さまご本人であることを確認する手段ですので、大切にお取り扱い願います。パスワードに関するお電話等によるご照会にはお答えいたしかねます。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027 (受付時間 午前9時～午後9時 通話料無料)

以 上

事 業 報 告

(自 2018年 4月 1日)
(至 2019年 3月 31日)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が持続いたしました。しかしながら、通商問題等による海外経済の不確実性の増大に加え、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、レジャーの多様化や近年の依存症対策を目的として改正された「風適法施行規則等」の影響等により、遊技ホールの新台購入意欲が低迷するなど厳しい市場環境が続いております。また、厳しい市場環境を背景にパチンコ・パチスロ機メーカーのコスト削減意識は高く、当社製品を含む構成部材のリユース（再利用）が一層浸透するなど、当社を取り巻く事業環境は厳しさが増しております。

かかる環境の中で当社は、パチンコ・パチスロ機市場での安定収益確保に向けた取り組みに加え、組み込み機器市場（注）に向けたグラフィックスLSIの販売拡大、さらには新規事業と位置づけるミドルウェア、セキュリティ、ブロックチェーン、機械学習の4領域における早期事業化に向けた活動にも注力いたしました。また、新規事業の展開を加速させる観点から、組織再編やアライアンス、事業投資の検討等を積極的に実施いたしました。当事業年度においては、2018年7月2日付けにてブロックチェーン領域における事業化を加速させるため、100%出資子会社「株式会社VIPPOOL」を設立いたしました。

このような状況下、当事業年度における売上高は、パチンコ・パチスロ機市場の厳しい環境の影響により前期比41.0%減となる5,003百万円となりました。支出面では、全般的な経費削減に努めましたが、主に次世代製品の試作開発に伴う研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費は前期比13.2%増となる3,380百万円となっております。以上により、営業損失は1,672百万円、経常損失は1,651百万円となりました。また、投資有価証券評価損の計上に加え、繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の負担増により、当期純損失は2,000百万円となりました。

(注) 「組み込み機器市場」とは、パチンコ・パチスロ機以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。医療機器や自動販売機、生活家電など多種多岐にわたる機器が組み込み機器に該当いたします。

(1) パチンコ・パチスロ機市場向け

当社は、パチンコ・パチスロ機市場に向けてグラフィックスLSI、LEDドライバLSI（注1）、メモリモジュール（注2）製品等を販売しており、グラフィックスLSIが中核製品となっております。グラフィックスLSI（グラフィックスLSIを搭載した基板製品を含む）の売上高は、当事業年度において総売上高の約50%を占めております。

当事業年度における同市場向け製品に関しましては、厳しい市場環境に加え、一時的な市場在庫の調整、当社製品をはじめとする部材のリユース増加の影響を受け、前期比42.9%減となる4,736百万円の売上高となりました。主力製品であるグラフィックスLSIの販売は、前期実績の63万個に対し29万個にとどまりました。また、同市場に向けたその他製品では、LEDドライバLSIは採用顧客の旺盛な需要に支えられ前期を上回る販売となりましたが、メモリモジュール製品は主要顧客のリユース増加の影響を受け前期を下回る販売となりました。

(注1) 「LEDドライバLSI」とは、パチンコ・パチスロ機に搭載されるLEDを効率的に制御するためのLSIを意味しております。

(注2) 「メモリモジュール」とは、パチンコ・パチスロ機の画像表示用基板に搭載される画像データを保持しておく部分の仕組みを意味しております。

(2) 組み込み機器市場向け

当社は、医療機器や産業用機器等の組み込み機器市場に向けてグラフィックスLSIを販売しております。当事業年度における同市場向けグラフィックスLSIに関しましては、新製品の採用が進展し前期比60.7%増となる183百万円の売上高となりました。

(3) その他

当社では、前記製品以外に顧客の開発を支援する開発評価基板やソフトウェアに加え、ゲームアプリ等に向けたミドルウェア製品等も開発、販売しております。これら顧客開発支援環境やミドルウェア製品等に係る売上高は、前期比16.4%増となる84百万円となりました。

(製品区分別受注・売上の状況)

(単位：百万円)

製品区分別	当事業年度 期首受注残高	当事業年度 受注高	当事業年度 売上高	当事業年度 期末受注残高
パチンコ・ パチスロ機市場	1,416	5,015	4,736	1,695
組み込み機器市場	40	174	183	32
その他の	6	84	84	6
合 計	1,464	5,273	5,003	1,734

② 設備投資の状況

当事業年度における設備投資の総額は43百万円であります。

その主な内訳は、設計開発用機材等として8百万円、設計開発用ソフトウェア等として14百万円、本社執務スペース等の改修費用として19百万円となっております。

③ 資金調達の状況

当事業年度における設備投資等は、すべて自己資金で賄っております。

④ 事業の譲渡、吸収合併又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2018年7月2日付で100%出資子会社、株式会社VIPPOOLを設立しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第21期 (2016年3月期)	第22期 (2017年3月期)	第23期 (2018年3月期)	第24期 (当事業年度) (2019年3月期)
受注高(百万円)	6,613	7,279	8,778	5,273
売上高(百万円)	8,982	8,012	8,477	5,003
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	220	162	164	△1,651
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	113	92	80	△2,000
1株当たり当期純利益又は1株当たり(円) 当期純損失(△)	9.85	8.30	7.18	△178.83
総資産(百万円)	12,156	12,029	13,035	9,701
純資産(百万円)	11,256	11,457	11,418	9,313
1株当たり純資産額(円)	1,006.14	1,024.16	1,020.67	832.45

(3) 子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	事業内容
株式会社VIPPOOL	25百万円	100.00%	ブロックチェーン関連製品の開発、販売 暗号資産のマイニングに関する業務等

(注) 2018年7月2日付で子会社を設立いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社では持続的な成長のため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 新規事業の早期確立について

当社の主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、市場の漸減傾向に加え、パチンコ・パチスロ機構成部材のリユースによる需要縮小の影響を受けるなど、厳しい環境が続いております。今後の市場動向につきましても、長期的には市場の回復は期待されるものの、当面は不透明な状況が続くことが想定されております。このような状況の中、当社が持続的な成長を実現していくためには、事業の多角化等による新たな収益機会の獲得が必要不可欠であると考えております。

現在、事業の多角化に向けた取り組みとして、医療機器や産業用機器等の組み込み機器に向けたグラフィックスLSIの販売拡大に加え、ミドルウェア、機械学習（AI）、ブロックチェーン、セキュリティの4領域における事業化に注力しております。当社では、事業の多角化に向けて組織改正や子会社設立などの体制整備を進めるとともに、事業化を一層加速させるためのアライアンスやM&A、事業投資の検討等を積極的に進めております。

② パチンコ・パチスロ機市場での安定収益の確保について

パチンコ・パチスロ機市場は厳しい市場環境が続いておりますが、同市場は当社製品をはじめとする電子部品の需要が旺盛な巨大な市場であることに加え、当社において事業化が可能な未参入領域も多く残されており、引き続き当社の重要な市場であると考えております。

同市場に向けましては、引き続き主力製品であるグラフィックスLSIを中心製品とし、システムビジネスへの展開、さらには同市場内における新たな領域への製品開発など製品の多様化を図ってまいります。また、顧客の開発負荷を軽減する開発支援環境の整備向上を図り、顧客とより密着した付加価値の高いソリューションを提供してまいりたいと考えております。このような施策を有機的に展開し、厳しい市場環境においても安定収益の確保と中長期的な成長を実現してまいりたいと考えております。

③ 知的財産権の保護・保全及び他社の知的財産権の侵害リスクを排斥するための取り組みについて

当社は、開発した各種技術に係る知的財産権の保護・保全に加え、当社の事業規模の拡大に応じて、他社の知的財産権の侵害リスクが高まるとの認識のもと、他社の権利を侵害しないための体制整備が重要な課題であると認識しております。以上の課題に対し当社では、社長直轄の知的財産権全般にわたる担当部署を設置するとともに弁理士との緊密な関係構築や知的財産権に関する社内セミナーの開催といった取り組みを継続的に実施しております。

今後におきましても、研究開発担当者、知的財産権を統括する部署及び弁理士との連携強化を進め、さらなる実効性の向上に努めてまいりたいと考えております。

④ コーポレート・ガバナンスの充実について

当社は、継続的な企業価値向上及び持続可能な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考えており、業態、事業規模等に見合ったコーポレート・ガバナンス体制を適宜構築していくことが重要な課題であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社は、企業理念に定める「Mission」「Vision」「Values」の価値観を共有して事業に取り組む。また、この理念のもと、企業組織として社会的倫理観をもって事業活動を行うとともに、経営の健全性、透明性、効率性を高めることにより、企業価値の向上と持続可能な成長を目指す。

アクセル企業理念

Mission : 洗練された製品・サービスの創造を通じ、世の中の革新に貢献しよう

Vision : 先端テクノロジー企業として、グローバルに活躍することを目指そう

Values : 顧客の満足を第一としよう
プロフェッショナルとして挑戦することを楽しもう
多様性を尊重し、仲間と、より大きなことを為そう
スピードを上げよう

以下の項目につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.axell.co.jp/>) に掲載しております。

1. 会社の現況（5）主要な事業内容、（6）主要な営業所及び工場、（7）従業員の状況、（8）主要な借入先の状況、（9）その他会社の現況に関する重要な事項、2. 株式の状況、3. 会社の新株予約権等に関する事項

4. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	松 浦 一 教	筑波大学客員教授
代表取締役副社長	斎 藤 昭 宏	営業グループ、管理グループ管掌
取 締 役	蟹 江 幸 司	技術グループゼネラルマネージャー
取 締 役	客 野 一 樹	新規事業推進担当ゼネラルマネージャー 株式会社VIPPOOL 取締役 筑波大学客員准教授
取 締 役 (監査等委員・常勤)	三 村 勝 也	公認会計士・税理士 株式会社稻葉製作所 社外取締役 富士山の銘水株式会社 社外取締役
取 締 役 (監査等委員)	鈴 木 真 巨	ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 代表取締役 ケン不動産投資顧問株式会社 代表取締役 株式会社シブヤテレビジョン 代表取締役 株式会社立誠社 監査役
取 締 役 (監査等委員)	西 坂 穎一郎	中小企業診断士
取 締 役 (監査等委員)	五十島 滋 夫	公認会計士・税理士 T I S 税理士法人 代表社員 太平洋物産株式会社 社外取締役 株式会社新東京グループ 社外監査役

- (注) 1. 取締役（監査等委員）三村勝也氏、鈴木真巨氏、西坂禎一郎氏及び五十島滋夫氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）三村勝也氏及び五十島滋夫氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・三村勝也氏は、長年にわたる公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 - ・五十島滋夫氏は、長年にわたる公認会計士及び税理士としての経験及び事業会社の経営に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ・2018年6月16日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって、取締役千代進弘氏及び取締役（監査等委員）吉田良樹氏は任期満了により退任いたしました。
 - ・2018年6月16日開催の第23期定時株主総会において、新たに客野一樹氏は取締役に、西坂禎一郎氏は取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。
4. 2019年4月1日付で取締役の地位・担当を次のとおり変更しております。
- ・蟹江幸司氏は取締役技術グループゼネラルマネージャーから取締役技術グループ管掌 情報セキュリティ担当ゼネラルマネージャーに就任いたしました。

- ・客野一樹氏は取締役新規事業推進担当ゼネラルマネージャーから取締役技術グループアルゴリズムチーム管掌 新規事業推進担当ゼネラルマネージャーに就任いたしました。
- 5. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために取締役（監査等委員）三村勝也氏を常勤の監査等委員として選定しております。
- 6. 取締役（監査等委員）三村勝也氏、鈴木眞巨氏、西坂禎一郎氏及び五十島滋夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（2）責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）三村勝也氏、鈴木眞巨氏、西坂禎一郎氏及び五十島滋夫氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

（3）取締役の報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く） (うち社外取締役)	5名 (一名)	81百万円 (一百万円)
取締役（監査等委員） (うち社外取締役)	5名 (5名)	32百万円 (32百万円)
合計 (うち社外取締役)	10名 (5名)	114百万円 (32百万円)

- （注）1. 上記には、2018年6月16日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名及び取締役（監査等委員）1名（うち社外取締役1名）を含めております。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月18日開催の第21期定時株主総会において、固定報酬枠として年額100百万円以内、業績連動報酬枠として短期業績連動報酬を年額65百万円以内、中長期業績連動報酬を年額50百万円以内と決議いたしました。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月18日開催の第21期定時株主総会において、年額40百万円以内と決議いたしました。

以下の項目につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.axell.co.jp/>) に掲載しております。

4. 会社役員の状況（4）社外役員に関する事項、5. 会計監査人の状況、6. 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要、7. 剰余金の配当等の決定に関する方針、8. 会社の支配に関する基本方針

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,669	流動負債	347
現金及び預金	6,536	買掛金	234
売掛金	411	未払金	71
商品及び製品	1,355	未払費用	18
原材料及び貯蔵品	0	預り金	22
前渡金	32	固定負債	40
前払費用	99	資産除去債務	37
未収還付法人税等	22	繰延税金負債	2
未収消費税等	209	負債合計	388
その他の	1	(純資産の部)	
固定資産	1,032	株主資本	9,221
有形固定資産	166	資本金	1,018
建物	75	資本剰余金	861
工具、器具及び備品	91	資本準備金	861
無形固定資産	28	利益剰余金	7,341
商標権	0	利益準備金	1
ソフトウェア	28	その他利益剰余金	7,340
投資その他の資産	836	別途積立金	8,200
投資有価証券	677	繰越利益剰余金	△859
関係会社株式	50	自己株式	△0
長期前払費用	19	評価・換算差額等	91
敷金及び保証金	70	その他有価証券評価差額金	91
その他の	19	繰延ヘッジ損益	0
資産合計	9,701	純資産合計	9,313
		負債・純資産合計	9,701

損益計算書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,003
売 上 原 價		3,295
売 上 総 利 益		1,708
販売費及び一般管理費		3,380
営 業 損 失		1,672
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	5	
為 替 差 益	9	
助 成 金 収 入	5	
そ の 他	4	24
営 業 外 費 用		
投 資 事 業 組 合 運 用 損	3	
固 定 資 産 除 却 損	0	
そ の 他	0	4
経 常 損 失		1,651
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	239	239
税 引 前 当 期 純 損 失		1,891
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2	
法 人 税 等 調 整 額	107	109
当 期 純 損 失		2,000

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

株式会社 アクセル
取締役会 御中

2019年5月8日

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横内龍也 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 飯塚徹 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アクセルの2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

当社は2019年5月9日開催の取締役会で、子会社を設立することを決議しました。子会社設立の目的及び概要は、事業報告1. (9) ③「子会社の設立について」に記載の通りです。

2019年5月9日

株式会社アクセル 監査等委員会

監査等委員（常勤）	三 村 勝 也	印
監査等委員	鈴 木 真 巨	印
監査等委員	西 坂 穎一郎	印
監査等委員	五十島 滋 夫	印

(注) 監査等委員4名は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

メモ

株主総会会場ご案内図



会 場：東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号

ホテルメトロポリタンエドモント 2階 悠久の間

TEL 03-3237-1111

最寄駅：・JR飯田橋駅東口より徒歩約5分

・地下鉄有楽町線／南北線／大江戸線 飯田橋駅A2出口より徒歩約5分

・地下鉄東西線 飯田橋駅A5出口より徒歩約2分

・JR水道橋駅西口より徒歩約5分

●同封の「株主総会会場ご案内図 補足資料」も併せてご参照ください。

●会場周辺には有料駐車場もございますが、数に限りがございますので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申しあげます。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンがご案内します。
右図を読み取りください。



第24期定時株主総会招集ご通知に際しての
イ ン タ ー ネ ツ ト 開 示 事 項

株式会社 アクセル

目次

事業報告

会社の現況	1
主要な事業内容	1
主要な営業所及び工場	1
従業員の状況	1
主要な借入先の状況	1
その他会社の現況に関する重要な事項	1
株式の状況	3
会社の新株予約権等に関する事項	3
会社役員の状況	4
社外役員に関する事項	4
会計監査人の状況	5
職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	
その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要	6
剰余金の配当等の決定に関する方針	11
会社の支配に関する基本方針	11

計算書類

株主資本等変動計算書	12
個別注記表	13

上記の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.axell.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さんに提供しております。

1. 会社の現況

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社は、各種LSI製品、基板製品及び電子機器の開発、販売を主たる業務としております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

名称	所在地
本社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(7) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
84 (26)名	3名減 (6名減)	44.4歳	10.0年

(注) 従業員数は就業人員であり、派遣社員等は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

① CSR活動について

当社は、企業の社会性を認識し社会貢献活動を重要な責務として捉え、企業体力に見合った規模で各種CSR(注)活動を実施しております。当事業年度におきましては、公益財団法人日本心臓財団、公益財団法人がん研究会への寄付金に加え、日本赤十字社を通じた災害義援金等の拠出を実施しております。

また、組み込み技術者の育成を目的として、筑波大学において大学生に向けた教育プログラムを実施しております。本教育プログラムは、一般財団法人キャンパスOJT型産学連携教育推進財団を通じた当社の寄付等によって運営され、当社のエンジニアも講師として派遣しております。本プログラムでは、将来のわが国を担う技術者の育成、ひいては日本が世界に誇る組み込み技術の発展に貢献してまいりたいと考えております。

2019年3月期における災害義援金等の拠出先

- ・2018年7月豪雨災害義援金
- ・2018年北海道胆振東部地震災害義援金
- ・2018年インドネシア・スラウェシ島地震救援金

(注) CSRとは、Corporate Social Responsibilityの略であり、持続可能な社会形成を目的として、企業が経済活動に加えて社会や環境などの要素に向けても責任ある活動をすべきであるという概念であります。

② 役員報酬の減額について

2019年3月期の業績結果及び剰余金の配当を無配として株主総会に付議する結果となったことを真摯に受け止め、2019年度におきましても役員報酬の減額を継続することといたしました。

(1) 役員報酬減額の内容

代表取締役社長及び副社長	月額報酬額の15%を減額
業務執行取締役（2名）	月額報酬額の10%を減額

(2) 減額対象期間

2019年4月より2020年3月まで

③ 子会社の設立について

当社は2019年5月9日開催の取締役会で、機械学習（AI）及びミドルウェア領域の事業を推進するための子会社を設立することを決議いたしました。

子会社設立の目的

当社は、ミドルウェア、機械学習、セキュリティ、ブロックチェーンの4領域における事業化にも注力しており、このたび機械学習（AI）及びミドルウェア領域における新規事業の早期確立を目的として子会社を設立することといたしました。

子会社の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | : ax株式会社 |
| (2) 所在地 | : 千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX南ウイング10階 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | : 代表取締役社長 寺田健彦 |
| (4) 事業内容 | : AIに関するコンサルティング
AIに関するフレームワークの開発、販売
ミドルウェア（AXIP）の販売 |
| (5) 資本金 | : 150百万円 |
| (6) 決算期 | : 3月31日 |
| (7) 設立年月日 | : 2019年5月（予定） |
| (8) 大株主及び持株比率 | : 株式会社アクセル 90%、株式会社Vault 10% |

2. 株式の状況（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 23,112,000 株
- (2) 発行済株式の総数 11,187,749 株
- (3) 株主数 4,718 名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
佐々木 譲	1,243,200株	11.11%
緑屋電気株式会社	849,000	7.58
市原澄彦	595,800	5.32
柴田高幸	594,800	5.31
BBH FOR FIDELITY LOW -PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	399,100	3.56
松浦一教	388,800	3.47
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	368,000	3.28
森屋和喜	330,000	2.94
奥村龍昭	329,000	2.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	297,500	2.65

(注) 持株比率は自己株式（152株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が保有している新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	兼 職 す る 法 人 等	兼 職 の 内 容
取締役 (監査等委員)	鈴 木 真 巨	ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 ケン不動産投資顧問株式会社 株式会社シブヤテレビジョン	代表取締役 代表取締役 代表取締役
取締役 (監査等委員)	五十島 滋 夫	T I S 税理士法人	代表社員

(注) 当社と上記の各会社との間に重要な取引関係はありません。

- ② 他の法人等の社外役員等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	兼 職 す る 法 人 等	兼 職 の 内 容
取締役 (監査等委員)	三 村 勝 也	株式会社稻葉製作所 富士山の銘水株式会社	社外取締役 社外取締役
取締役 (監査等委員)	鈴 木 真 巨	株 式 会 社 立 誠 社	監 査 役
取締役 (監査等委員)	五十島 滋 夫	太 洋 物 産 株 式 会 社 株式会社新東京グループ	社外取締役 社外監査役

(注) 当社と上記の各会社との間に重要な取引関係はありません。

- ③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役 (監査等委員)	三 村 勝 也	当事業年度において開催された取締役会14回、監査等委員会14回のすべてに出席し、主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	鈴 木 真 巨	当事業年度において開催された取締役会14回、監査等委員会14回のすべてに出席し、経営全般の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	西 坂 穎一郎	2018年6月16日就任以降、当事業年度において開催された取締役会10回、監査等委員会10回のすべてに出席し、当社が属する業界での豊富な経験に基づき、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	五十島 滋 夫	当事業年度において開催された取締役会14回、監査等委員会14回のすべてに出席し、主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

(注) 取締役（監査等委員）西坂禎一郎氏は、2018年6月16日開催の第23期定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査等委員会の開催回数が他の取締役（監査等委員）と異なります。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 EY新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

(2) 報酬等の額

	支 払 額
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	21百万円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21百万円

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2.監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について適正であると判断し、同意しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選任した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社取締役及び使用人は、当社が定める企業理念及び行動規範に則り、法令及び定款等の遵守はもとより、企業の社会的存在意義を踏まえた社会から求められる価値観、倫理観を堅持する。
- ②当社は、代表取締役社長直属の組織として内部管理を担当する部署を設け、当該組織の長を内部監査実施者に選定する。この社内組織化された内部監査実施者は、業務執行組織から独立した視点で、取締役及び使用人の法令及び定款等に係る遵守状況についての監査を実施する。
- ③取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めるところにより、法定事項並びに業務執行に係る各種事項を適宜適切に決定又は承認し、取締役会を構成する各取締役は、互いの職務執行状況を監視する。また、独立性の高い社外取締役を選任する。
- ④当社は、法令違反その他コンプライアンスに係る発生事実についての通報窓口を社内に設けるとともに、社外の弁護士を直接の情報受領者とする外部通報窓口を設置する。
- ⑤当社は、「内部者取引管理規程」に基づき、未公表の重要事実の管理を徹底するとともに、適宜適切な情報開示に努め、インサイダー取引を防止する体制を整備する。
- ⑥当社は、反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針としており、行動規範において「反社会的勢力には毅然とした態度で対応し、利益供与は一切行わない」旨を定め、また、所轄警察署、弁護士等の外部専門機関との協力体制を維持強化している。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務の執行に係る以下の情報の保存及び管理は、関係法令及び関連する社内規程等に従い、適切な保存を行うとともに、必要に応じて閲覧可能な状態での管理を行う。
 - イ. 株主総会議事録・取締役会議事録及び関係資料
 - ロ. 取締役及び重要な使用人が主催する重要な会議の議事録及び関係資料
 - ハ. 稟議書及び附属書類等、取締役の職務の執行に係る重要な文書
- ②上記以外の重要書類の保存及び管理については、関係法令等に従い、所管部署ごとに適切に保存及び管理する。

③取締役の職務の執行に係る情報及びその他の重要情報の保存を電磁的方法により行う場合のバックアップ体制を構築する。また、構築したバックアップ体制の強化を継続的に実施する。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①危機管理規程を制定し、損失の危険を回避するための諸施策を講じる。また、損失の危険が現実化した場合、迅速かつ適切な対応を行う。
- ②事業の遂行に伴い発生する可能性のあるリスクは、当社を構成するチーム及び担当ごとに継続的な考察を実施し、その結果を取締役会に報告する。
- ③企業活動の継続性 (Business Continuity Plan) の観点から、大規模災害時等における全社的な対応の可能性を検討する。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、取締役の業務執行の効率化を実現するため、職制、組織、業務分掌、職務権限等を定めた各種規程を定める。
- ②当社は、原則としてすべての取締役が出席する定例取締役会を毎月1回開催し、取締役の職務執行状況報告を行う。
- ③取締役会は、代表取締役、社長及び役付役員を選定することで各取締役の職責を明確にする。また、主要事業部門を統括する役員を選定し、業務執行に係る責任の明確化を図る。
- ④当社は、代表取締役社長の意思決定を支える諮問会議として、業務執行取締役及び執行役員を中心に構成される事業推進会議を開催するほか、必要ある場合には稟議決裁手続きを行う。なお、事業推進会議には常勤の監査等委員も出席し、必要に応じた調査・評価・提言等を行う。
- ⑤当社は、代表取締役社長の指示の下、毎期首において取締役会の承認を経た中期経営計画を策定し、職務執行の指針とする。

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要とされる体制等を整備する。子会社は、当社監査等委員の監視・監査及び当社内部管理担当の内部監査を受ける。
- ②当社は、子会社管理に関する規程を整備し、子会社の重要な業務執行に関して当社取締役会において事前承認を必要とするとともに、毎月の業務執行状況を取締役会に対し報告させる。

- (6) 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ①当社は、監査等委員会が職務を補助すべき取締役及び使用人（以下、「補助使用人等」という。）を置くことを求めた場合、監査等委員会と協議の上、補助使用人等として適切なものを任命することとする。
- ②補助使用人等を置いた場合、当社は、補助使用人等の独立性を担保するため、その任命、解任等独立性に係る各種案件の決定につき、監査等委員会と協議の上、決定するものとする。
- (7) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- ①監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）や使用人から以下の事項につき報告を受けるものとする。
- イ. 定期的に報告を受ける事項
- ・経営・事業及び財務の状況、リスク管理及びコンプライアンスの状況
- ロ. 臨時に報告を受ける事項
- ・経営に係る重要な発生事実
 - ・取締役の職務執行に係る不正行為、法令・定款に違反する重要な発生事実
- ②監査等委員は、上記の情報を適切に入手するため、取締役会に出席する。また、常勤の監査等委員は、経営上重要性の高い社内会議に出席するとともに、稟議書等の重要書類の閲覧を実施する。
- ③内部通報窓口への通報内容は速やかに監査等委員会に報告する。
- (8) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 前号の報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないよう「内部通報に関する規程」に基づき、当該報告者を適切に保護する。

(9) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が、その職務の執行について生じる費用の前払い又は債務の処理等の請求をしたときは、「株式会社アクセル監査等委員会監査等基準」に基づき、速やかに当該費用又は債務を処理する。なお監査等委員は、当該費用の支出に当っては、その効率性及び適正性に留意するものとする。

(10) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役は、取締役及び使用人に対する監査等委員会監査の重要性を認識し、監査等委員会監査の環境を整備するよう努める。
- ②当社は、監査等委員会と代表取締役との定期的な会合の開催、業務執行取締役との会合の開催、使用人等からの面談機会の設定、会計監査人との定期的な意見交換機会などを設け、監査等委員会が必要とする情報収集を行える体制を確保する。

(11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の基本方針及び各種規程を定め、全社的な内部統制及び個別業務プロセスの統制システムを整備し、これを運用する。また、その仕組みの有効性の評価を行い、継続的な改善を実施する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況は、以下の概要の通りであります。

①取締役の職務執行の体制について

定例取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、定款や法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の報告及び監督を行いました。また、事業推進会議を月1回以上開催し、代表取締役の意思決定を支える諮問会議として、業務執行の背景となる重要事項及び具体的対応策について審議しました。

②コンプライアンス体制について

コンプライアンス意識の醸成に努めるために、顧問弁護士や社外講師を招いての実態に即したコンプライアンス教育を実施しました。また、内部通報窓口も設け適切な対応が行える体制を実施しております。

内部監査につきましては、各組織単位（グループ）を対象に業務遂行状況、コンプライアンスの状況、リスク管理状況等について定期的に監査を実施しております。また、情報セキュリティに関しては、情報セキュリティ委員会による社内教育や情報監査等を実施し、情報セキュリティ対策の実効性の確保と維持向上に努めています。

③リスク管理体制について

定例取締役会において、各グループよりリスクに係る月次報告を実施し、リスクの特定及び対応策の策定・定期的な見直しを行い、リスクの低減とその未然防止を実施しております。また、災害を想定した事業継続計画を策定し、その有効性につき適宜見直しを実施しております。さらに、定期的に取引先のチェックを行い、反社会的勢力との取引を排除する取り組みを実施しております。

④監査等委員会の監査体制について

監査等委員は、監査等委員会を月1回開催するとともに、取締役会に出席し、議決権の行使及び業務執行の監査・監督を行いました。また、監査等委員会は、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の監督を行うとともに、内部監査部門及び会計監査人との定期的な連絡会を設け、情報交換及び意見交換を行い、監査を実施しました。さらに常勤の監査等委員は、経営上重要性の高い会議に出席し、必要に応じた調査・評価・提言等を行っております。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の株主還元方針は「株主の皆さまへの期間収益の還元」と「機動的な経営を可能にするための内部留保」の適正な水準を勘案し、株主の皆さまへの還元を最大化することです。本方針に基づき利益配当につきましては、当期純利益の50%を配当額とすること（配当性向50%）を原則としております。配当性向50%で算定した配当額が前年配当額を下回る場合には、適正な内部留保を確保したうえで、従前の配当水準を考慮し配当額を検討いたします。

なお、当社では事業規模に応じた適正な水準として、販売費及び一般管理費の3年分を目処に内部留保することとしておりますが、企業価値向上の観点から資本効率等を意識した経営を行うことも重要視しており、両者のバランスを十分に斟酌した資本政策を実施することとしております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な成長戦略に基づき、主に研究開発や新たな事業展開への必要資金として活用し、継続的な企業価値向上に努めております。

8. 会社の支配に関する基本方針

当社では会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんが、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者であると同時に、当社の企業価値の源泉を理解し様々なステークホルダーとの間で円滑な関係を構築できる者が望ましいと考えております。現時点におきまして「敵対的買収防衛策」を導入する計画はありませんが、株主の皆さまから負託された当然の責務として、企業価値及び株主共同の利益に資さない買収者に備えた適切な対応も必要であると考えております。「敵対的買収防衛策」につきましては、大株主の異動状況や社会的な動向も見極めつつ、弾力的な検討を進めてまいりたいと考えております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,018	861	861	1	8,200	1,196	9,398	△0	11,278
当期変動額									
剰余金の配当						△55	△55		△55
当期純損失						△2,000	△2,000		△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,056	△2,056	—	△2,056
当期末残高	1,018	861	861	1	8,200	△859	7,341	△0	9,221

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	140	—	140		11,418
当期変動額					
剰余金の配当					△55
当期純損失					△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	0	△49		△49
当期変動額合計	△49	0	△49		△2,105
当期末残高	91	0	91		9,313

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・関係会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
・その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
② たな卸資産	
・製品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
・貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「固定資産除却損」は0百万円であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、賃借している本社オフィスの一部を解約することを決定いたしました。

これにより利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し解約までの期間に変更しております。また、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。

この見積りの変更により資産除去債務残高が24百万円増加し、従来の方法に比べて当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ50百万円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	989百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。 金銭債権	0百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 研究開発費の総額	2,513百万円
(2) 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高	2百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	11,187,749株	－	－	11,187,749株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	152株	－	－	152株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月16日 定時株主総会	普通株式	55	5	2018年3月31日	2018年6月18日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主にLSI製品の研究開発及び販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（銀行預金等）を保有しております。また、現在保有する資金を超える資金が必要と判断された場合には、都度の状況等を勘案し、資金調達を実施する方針としております。

保有する銀行預金等の金融資産のうち、一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産で運用することにより金融資産の活用と保全の両立を図っております。また、デリバティブ取引は為替変動リスクを回避する目的で利用しリスクを伴う投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、月末締め翌月精算を基本としており可能な限り短期間での精算とすることでリスクの低減を図っております。

有価証券は、保有する銀行預金等のうち、一時的な余資と判断された資金で購入する国庫短期証券で構成されるものとし、概ね国庫短期証券と同程度のリスクを超える金融商品は保有しない方針であります。

投資有価証券は、取引先企業との連携を確認する目的で保有する株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、営業債権である売掛金と同様に月末締め翌月精算を基本としており、概ね1ヵ月で精算することとしております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権の管理に関して債権管理規程を規定し、当該規程に従った管理を行っております。新規の取引先につきましては、取引開始時における信用調査を管理グループが担当しております。また、継続取引における取引先に向けた債権につきましては、営業グループが当該取引先の財政状態及び当該取引先との取引に係る債権の期日、残高等を確認しており、管理グループによる定期的な確認と併せた管理を行っております。

当社では、主に上記の管理を実施することにより、営業債権の回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券を構成する債権は、すべて安全性の高い国庫短期証券で構成する方針のため、信用リスクは僅少であります。

当事業年度の決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

・市場リスクの管理

当社は、取引先企業との連携を確認する目的で証券取引所市場に上場している企業の株式を保有しており、また、投資事業有限責任組合への出資を投資有価証券として貸借対照表に計上しております。当該投資有価証券につきましては、定期的にその時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との連携状況等を勘案しながら継続的な見直しを実施しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、当月における資金決済状況と残高推移及び翌月における資金決済予定の見通しと予定残高推移見通しの確認を実施し、資金決済に関する安全性に配慮した運用を実施することで流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、84%が大口顧客2社に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれおりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	6,536	6,536	—
②売掛金	411	411	—
③投資有価証券			
その他有価証券	143	143	—
④未収還付法人税等	22	22	—
⑤未取消費税等	209	209	—
資産計	7,324	7,324	—
①買掛金	234	234	—
負債計	234	234	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 売掛金

売掛金は、概ね1ヵ月の期間で決済されており、信用リスク管理も実施している点に鑑み、その時価は帳簿価額と近似すると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式等の取引所における価格によっております。

④ 未収還付法人税等、⑤未取消費税等

これらは、短期間で決済されるため、資金状態等に鑑みた時価は帳簿価額と近似すると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

負債

① 買掛金

買掛金は、概ね1ヵ月の期間で決済されており、資金状態等に鑑みた時価は帳簿価額と近似すると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	115百万円
投資事業有限責任組合への出資	418百万円
関係会社株式	50百万円

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから「③投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,536	—	—	—
売掛金	411	—	—	—
未収還付法人税等	22	—	—	—
未収消費税等	209	—	—	—
合計	7,180	—	—	—

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

減価償却費損金算入超過額	20百万円
一括償却資産損金算入超過額	1百万円
資産除去債務	11百万円
投資有価証券評価損	118百万円
税務上の繰延資産	79百万円
税務上の繰越欠損金	526百万円
その他	26百万円
繰延税金資産小計	786百万円
評価性引当額	△738百万円
繰延税金資産合計	48百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40百万円
資産除去債務	△8百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△51百万円
繰延税金負債の純額	△2百万円

9. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィスの建物賃貸借契約に伴う、原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を37.75年～50年と見積り、割引率は1.001%～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	35百万円
見積りの変更による増加額	24百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△22百万円
期末残高	37百万円

10. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

832円45銭

(2) 1株当たり当期純損失

178円83銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。